

毎日新聞社大阪局紙面研究プロジェクトについて

大阪ガスエネルギー文化研究所
山下満智子

平成14年1月から1年、毎日新聞社大阪局の紙面研究プロジェクト委員を引き受けることになった。研究会は、毎日新聞社大阪局の社内組織であり各デスクが参加して毎週開催されてきた。平成11年から、「開かれた新聞」を目指して、月一度読者の代表として外部から5名の委員¹が参加している。

6月担当分について、骨子を報告する。研究会は、筆者から、主に5月 - 6月始めの新聞記事から以下の問題について、今後の活動への期待と細かい点で気になったことをあらかじめ送付し、担当デスクから回答を得るという形で進められた。他に紙面研究会モニター2名も参加された。

項目

食の安全再構築に向けて
家庭欄に見る「性別による役割分担固定」意識
個人情報保護法案等
京都議定書に関連して
見出しについて気になったこと2件
顔写真・記名の記事やコラム

1. 食の安全の再構築に向けて、
 - 1) 記事から義憤が感じられなくなってきたのではないか。
 - 2) 行政の縄張り争いにもっと突っ込んだ記事をお願いしたい。
 - 3) 「何が問題で、これほど関心の高い、基本中の基本といえるような問題がなぜ解決できないか」という究明の記事を期待する。

日本で初めてのBSEが、農水省から報告されたのは、昨年9月10日であった。第一次報告は二転三転して、消費者の不信・不安は頂点に達した。学校給食での牛肉使用取りやめなどが続き、牛肉市場の冷え込みは回復していない。

そのBSEに関連して、食肉への消費者の信頼回復のための補助制度を悪用した牛肉偽装を雪印食品が起こさない、1/23毎日新聞社がスクープした。それをきっかけにBS

¹ 他の委員は、神戸女学院大学教授 生野照子氏、関西大学教授 井上宏氏、「関西文学」編集長河内厚郎氏、ノンフィクション作家 佐山和夫氏。それぞれ年2回を担当。

E問題は、食の安全神話崩壊の氷山の一角で、生産者保護、役所の怠慢、利権、企業のでたらめ等々、食の抱える問題が噴出してきた。スクープに先ずは拍手を送りたい。

ただ残念なことが一つある。記者は、(食に関する事件が)次々明るみに出て、それをニュースとして伝えるだけで、手一杯と思う。しかし記事から義憤のようなものが、感じられなくなってきた。消費者の怒りが伝わってこない。

スクープをきっかけに食の安全に消費者の関心が集まっている。初期の戸惑いから、あまりの消費者不在に怒りやあきれ、最近ではあきらめムードも漂ってきた。不安感も強い。ちょうどアジアで初めてのワールドカップの開催で、市民に「サーカス」は、提供されたが、「パン」のほうは、量はともかく安全が確保されていない状態で、不満は大きいのである。

BSEの問題、続いた雪印食品の牛肉偽装問題、相次いで明らかになる産地偽装、不正表示、皮切りになった雪印食品の会社解散、親会社も1/10に減資された。ダスキンの無認可酸化剤TBH入り肉まんの食品衛生法違反、つい最近には協和香料の無認可香料問題で、お詫びと回収広告が毎日掲載されている。

今、雪印食品の偽装事件をスクープした毎日新聞社だからこそ、期待したいことは、「何が問題で、これほど関心の高い、基本中の基本といえるような問題がなぜ解決できないか」という究明の記事である。

農水省と厚生労働省の「食の安全対策」に関する縄張り争いなど、もっと突っ込んだ記事が欲しい。この教訓を生かして、「食の安全の仕組み」を再構築するためには、ぜひそのような記事が必要である。購読者・愛読者の一人としてお願いしたい。

6/11 「食品安全委員会」と関連法制定による政府の食品安全行政の全体像が正式発表されたが、農水、厚労の人数、入省年次まで微妙にバランスが取られているとのことだ、日本の食の安全の仕組みの再構築に毎日新聞が消費者、生産者、専門家のネットワークを活かして、特集記事を組み、また各国の食の安全の仕組みなど、どんどん解説して欲しい。そして前回井上委員も指摘されたように追求するだけでなく解決策を探る特集記事が期待される。

個人情報保護法案「メディア規制」は、綿密なキャンペーンと防衛庁のリスト問題のスクープが、国民の意識を変えた。その機動力で、国民のこれほど関心の高い食の安全キャンペーンも行なわれることを期待する。

2. 家庭欄に見る「性別による役割分担固定」意識

- 1) 1月から朝刊紙面が刷新されたはずだが、家庭欄に女性欄の要素が強すぎないか。
- 2) 家庭欄は、みんなの生活欄へさらなる変革が必要ではないか。

5/14朝刊に文部科学省が作成した資料のイラストが「男子は、パソコン、女子は生け花」で、「性別による役割分担意識を固定することにつながる」と指摘されて、府教委が、指摘を

受け入れ、各学校に問題点を説明していたことが記事になっていた。

毎日新聞だけではないが、現状の家庭欄は、家庭は女性という「性別での役割分担固定」意識で作られていないか。再考の余地があるように思う。今月は、家庭欄にもワールドカップに関連した特集記事もあったが、5/9、6/1 など女性の身体や化粧のことが中心であるという印象が強ければ、通常男性は読みにくいのではないか。

例えば、ビルの施設面でしばしば見られる「女性トイレの近くにしか給湯施設などが設けられていない」というのも、一般的にお茶の準備をすることの多い女性の利便性を考えてということだろうが、「性別による役割分担固定」意識の表れと聞いた。

30代以下の男性は、性別に拘らずお茶汲みもする人が増えた、家でも子育て、食事の準備をする人も増えている。また年齢に関わらず一人暮らしも増えている。「家庭欄」で扱う生活情報の必要なのは、女性だけではないはずである。家庭欄、実は女性欄という感覚から、「みんなの生活欄」へのさらなる変革が必要ではないか。

3. 個人情報保護法案

過去の具体的なスクープ記事の取材をもとに語られた記事や防衛庁リストスクープなどにより、個人情報保護法案を考えるきっかけになった。

- ・ 5/17 発掘捏造スクープ記者からの「メディア規制」法案に言いたい。
- ・ 5/20 雪印食品牛肉偽装スクープ記者からの「メディア規制」法案に言いたい。
- ・ 防衛庁リストスクープ

6月3日の毎日新聞世論調査によると有事法案の内容について「あまり知らない」「まったく知らない」が51%と過半数を占めた。私もこの51%に入り、有事法案や個人情報保護法案について、語るほど十分に理解していない。

しかし個人情報保護法案に対して、過去の具体的な事件取材を事例にスクープ記者が書いたコラムは、「メディア規制」法案の危うさについて理解を深めた。続いて防衛庁のリスト問題のスクープは、やはり、性善説では、個人情報の管理を制御できるはずがないということへの国民の関心を高めた。密室ではなくもっと広く議論する必要性、慎重に検討する必要性を実感させた。

その意味で、これらのコラムやスクープのお陰で、ワールドカップで、お祭り騒ぎが始まる前に、有事法案や個人情報保護法案について「あまり知らない」「まったく知らない」国民の一人としてかろうじて、正気に返らせてもらえたのではないかと思う。感謝したい。

4. 京都議定書に関連して

1) 5/21 夕刊一面 衆院京都議定書の批准承認一面ではあったが、あまりにも小さい扱いではないか。

毎日新聞を唯一の情報源としていたら見過ごしていた。同日の朝日新聞、同翌日の企業動向を伝える記事と比較するとあまりにも扱いが軽いのではないか。

京都議定書の議長国でありながら国民の多くには、まだ批准していないのかという驚きがある。批准承認に向けて、なぜ批准できなかったかというような点を特集記事を準備していても良かったのではないか。

議定書の目標達成には、ライフスタイルの変更も含めて、国民をあげての協力が必要である。例えば省エネルギーセンターのスマートライフのための基礎調査では、省エネルギーという言葉の接触経路は、行政や関連団体のテレビコマーシャルや広報誌というのは29.2%、19.9%と少ない。行政や関連団体のパンフレットは11.4%である。

一方、新聞記事を接触経路とするのは41.1%、新聞広告は32.8%である。上位の電力・ガスなどエネルギー企業・家電メーカーの81.2%、80.2%、同パンフレット47.8%、41.7%に次いでいる。

生活者は、広告は、広告として割り引いて見ている。そういう意味で地球温暖化防止でも新聞の役割は大きい。国際的な取り組みの動向、国内の政財官の状況、生活者の意識・現状、教育、NPOの活動など、新聞は、その機動力と連携で、誰よりも信頼できる情報源になることが可能である。それこそ生活欄で、地球温暖化防止にむけた具体的な生活情報や各地の取り組みを紹介してほしい。

なお、6/3に朝刊2面に4日の閣議決定に関連して記事掲載。京都議定書の批准状況が小さいながら、よくまとめられていた。

5. 見出し2件

1) 4/6朝刊「クローン人間妊娠」の見出しは、センセーショナルすぎる表現ではないか。

4/6他紙も見出しは、クローン人間となっているが、センセーショナルな表現過ぎるのではないか。本文では、クローン技術による妊娠となっている。「人クローン技術で妊娠」では、見出しとしては、迫力にかけるが、だからといって「クローン人間妊娠」では、「クローン技術の人への応用」で、懸念されていると言われる妊娠した女性の人権、誕生する子供の人権に、この記事からして既に配慮に欠けているのではないか。

クローン人間の推進計画自体も、学会等で物議をかもしている内容でもあり、また倫理問題などが未解決なままであるが、その良否とは別に、配慮の欠けた母性を軽視した表現ではないか。また5/16では、「クローン赤ちゃん妊娠」となっていた。表現の違いは、何か。逆に「クローン赤ちゃん妊娠」では、クローン技術の人への利用の問題点が、ぼやけてしまう可能性も心配である。

2) 5/16夕刊JR西日本に女性専用車両導入の記事、「朝の通勤“痴漢帯”」とい見出しは、痴漢被害の深刻さをごまかしてしまうのではないか。

痴漢については、被害者の深刻さを無視して、「細かいことに目くじら立てて、大人気ない」という意識は未だ存在する。

痴漢を防止するのに、女性専用車両がいるという現状は、かなり憂うべきものだと考え

るが、「痴漢帯」という表現は、その問題の本質をごまかしてしまいかねない。フォーカスの吊り広告や、スポーツ新聞のうまい表現に思わず笑ってしまうことがあるが、今回のような被害者の心身に深刻な打撃を与え、さらに情けない事態である内容の記事での言葉の遊びは、その深刻さが曲解されかねないのではないか。

6. 顔写真・記名の記事やコラム

記名の記事が増えたが、顔写真があると記事やコラムの内容がぐっと身近に感じられる。毎日新聞社の主張と、記者個人の主張のバランスが、小さな顔写真でとれているように思う。記名、写真等の基準は何か。

なお、筆者からの質問に担当デスクが回答した6月の研究会の内容については、6月27日朝刊に掲載された。